

一 般 質 問 通 告 事 項

(令和4年第1回白岡市議会定例会)

第1通告者

1番 石 渡 征 浩 議員

1 災害対応について

- (1) 白岡市において、地域別・居住タイプ別に、どのような災害リスクを想定しているか。また、それぞれのリスクをどう評価しているか。
- (2) 耐震診断・耐震補強は、地震による倒壊を防止するために有効な手法であるが、一向に進まない。利用件数が少ない背景・理由をどのように捉えているか。
- (3) 耐震診断・耐震補強を促進するための現状と今後の取組について、併せて、家具の固定化の促進についても伺う。
- (4) 地震はいつどこで起きるか分からない。外出時に地震に遭った時の対応方法を記載したパンフレットで、市民の啓発を促してはどうか。
- (5) 現行の洪水ハザードマップでは、水害時の避難先の判断ができない。最大浸水深の区分を改善する必要があるのではないか。
- (6) マイタイムラインの作成演習について、防災士とも協力しながら、各自主防災組織を巡回し、出前講座を実施したらどうか。
- (7) 指定避難所ごとの避難予測人数と収容キャパシティーを、感染症まん延時と平常時別に、それぞれ、どう予測しているのか。
また、指定避難所ごとに大きなバラツキが生じると思われる避難者数の偏りについて、どう対応するのか。
- (8) 指定避難所の運営は、市職員と自主防災組織が協力して行うことになるが、市民の認知度は低い。避難所ごとに、予め、市組織と自主防災組織の組合せを決め、事前に周知しておく必要があると考えるが、市の対応を伺う。
- (9) 市の総合防災訓練は、毎年、順番に各小学校区を巡り実施しているが、16の指定避難所でそれぞれ、市組織と自主防災組織が協力して開催するなど、実践に近い訓練に変更したらどうか。

2 白岡中央総合病院の移転対応について

- (1) 病院に対する市からの要望事項として、市内循環型の送迎バスの運行を依頼してはどうか。
- (2) 病院の移転に伴う県道春日部菖蒲線、及び周辺の生活道路の交通量の変化をどのように予測しているのか。
- (3) 周辺道路の整備計画、及び、交通規制等について伺う。
- (4) 県道春日部菖蒲線南側の土地利用について、一体的に行う土地区画整理事業は、成り立たないと考えるが、見解を伺う。

第2 通告者

2 番 中 村 匡 志 議員

1 新型コロナウイルス感染症対策とその周辺問題について

- (1) 2回目までのワクチンの接種の総括（年代ごとに、ワクチン銘柄別・接種方法別）について伺う。
- (2) (1)をふまえ、特に①未接種者へのアプローチと②交差接種に関する市の考え方の観点から、ワクチン接種の現状と見通しについて伺う。
- (3) 今般の「白岡市新型インフルエンザ等対策行動計画」の改訂のポイントは何か。一昨年9月議会では、生活関連物資等の価格の安定等のための措置を市として講ずることが現実的には困難であることが明らかとなったが、当該措置が計画案から削除されていないのはなぜか。
- (4) オミクロン株のような感染拡大速度が速く重症化率が比較的低いウイルスの場合、医療逼迫^{ひっぱく}を避けるために在宅療養が重要と考えられている。在宅療養体制構築のために、家族の近居支援を行ってはいかがか。
- (5) 厚生労働省によれば、手指消毒の方法として推奨されているのは、①水及び石鹼による洗浄と②アルコール消毒液（濃度70乃至95^{ないし}パーセントのエタノール）の2つのみであり、次亜塩素酸水は人体への塗布には適しない。アルコール消毒液の品薄状態が解消されて久しいが、下記の施設でいまだに次亜塩素酸水を使用している箇所

はあるか。

ア 市役所及び市の公共施設

イ 市内の小中学校及び幼稚園

ウ 市内の保育所（公立・私立）及び小規模保育事業

(6) 「第2次しらおかはぴすイッチプラン」及び「第6次総合振興計画基本計画案」における自殺対策について伺う。

ア 最近急増する「拡大自殺」に対しては、緊急に措置を講ずべきと考えるが、いかがか。

イ 政策目標の設定方法を変更すべきではないか。

2 市の経済政策について

(1) 直近5年間における市内総生産の金額及び成長率並びにそれらの順位について伺う。

(2) 直近5年間における市民総所得の金額及び成長率並びにそれらの順位について伺う。市民1人当たりではどうか。

(3) 市内又は市民の総支出についてデータはあるか。もしあれば、(1)(2)同様の点について伺う。

(4) 数値を見る限り、所得の流入が市内総生産の増加に十分に寄与していないように思われるが、いかがか。この点につき、市はどのような対策を講ずるのか。例えば「Buy Shiraoka」運動を展開してはいかがか。

(5) 直近5年間における当市の完全失業率及びその順位について伺う。

(6) そもそも市長は、いかなる経済理論に基づき何を目指して経済を運営しているのか。国の経済政策の支柱をなす経済理論のいずれにも逆行しているように見えるが、それで良いのか。

3 岸田内閣の「デジタル田園都市国家構想」の市政へのインパクトについて

(1) 昨年成立した「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」の本市における執行について伺う。

(2) 国の令和3年度補正予算及び令和4年度当初予算案における「デジタル田園都市国家構想」関連事業の概要を伺う。

- (3) このうち、当市として活用できる事業についての見解を伺う。
- (4) 総務省の「地域情報化アドバイザー」派遣制度を活用したことはあるか。活用してはいかがか。
- 4 市政における民法第108条（双方代理の禁止）の適用について
 - (1) 最高裁判所平成16年7月13日判決に基づき、市議会の追認が必要と考えるか。
 - (2) (1)の法理は、相手方にも（類推）適用されると考えるか。
 - (3) 令和2年4月1日施行の民法（債権法）改正により、(1)(2)の結論に変動があったものとするか。
- 5 最近の千駄野・岡泉の火災での消火活動から何を学ぶか
 - (1) ホースの漏水対策について伺う。
 - (2) 低水位ストレーナーを導入してはいかがか。
 - (3) いわゆる2項道路の総延長は。これまでに、どの程度セットバックが進み、どの程度が道路法による道路となったか。今後のセットバック及び道路法による道路への昇格の見通しは。
- 6 市民の要望に市役所はどう答えるのか
 - (1) こもればの森の利用方法について伺う。
 - (2) 八街市の事件を受け、市内の運送業者の安全性について伺う。
 - (3) 道路の安全性の向上（拡幅・舗装等の改良）について伺う。
 - (4) 都市計画道路太田新井小久喜線について伺う。
 - (5) 横断歩道及び交通信号機の設置について伺う。
 - (6) 指定ごみ袋について伺う。

第3 通告者

9 番 菱 沼 あゆ美 議員

- 1 障害者が社会参加しやすいまちづくりについて
 - (1) 障害者が社会参加しやすいまちづくりについて、市としての考えを伺う。
 - (2) 障害者手帳の現状について、交付数や使用する場面などを伺う。
 - (3) デジタル障害者手帳「ミライロID」がある。これを活用することで社会参加を促せる。市内の活用の現状について伺う。

- (4) 市として、各種公共サービスなどでの活用をしていけないか。
- 2 放置自転車防止事業のスリム化について
 - (1) 放置自転車の現状について、パトロール・撤去作業の頻度、最近の撤去台数、引き渡し台数、自転車保管場の保管台数などを伺う。
 - (2) パトロールごとに、自転車が放置されていた場所を地図上に記載するなど、データとして放置状況の傾向を把握すべきではないか。そこから、効果のある放置防止策を講じてはどうか。事業のスリム化も出来るのではないか。
 - (3) 新白岡駅東口自転車駐車場の閉鎖後は、どのような対策を行っていくのか。
- 3 公園の魅力アップについて
 - (1) 公園は、誰もが使える場である。魅力を増すことでさらに交流や憩いの場として、地域での活用が広がるのではないか。そのために地域の協力を促してはどうか。
 - (2) 古代ハスを柴山沼に移植してはどうか。にぎわい創出にも効果があるのではないか。
 - (3) 駐車場のある公園を増やせないか。
 - (4) 各公園の特色や魅力の周知について。
 - (5) 現状、ほとんど活用されていない公園もあるのではないか。今後はどうしていくのか。
- 4 降雪後の道路管理について
 - (1) 降雪後の道路管理はどうしているか。
 - (2) 凍結による通学路や北側道路での事故を懸念する声があった。市民協働の取組として、地域の危険個所にまいていただくように、行政区に融雪剤を配布してはどうか。

第4通告者

15番 遠藤 誠 議員

1 行政区について

- (1) 規約が〇〇行政区規約となっているものはいくつあるか。それは正しいのか。

- (2) その場合、「〇〇行政区という名称を持つ自治会など、自治組織」と理解してよいのか。
- (3) 区長報酬は、実質「広報配布等の委託料」と理解してよいのか。
- (4) 広報を配布するかしないか、会費の納入により区長の判断が入っている場合があるが、どう考えるか。

2 協議会について

- (1) 住民に限らず、協議会名で出された要望、申請についてはどのように審査するか。
- (2) 昨年12月議会の請願のような、設立総会、規約、予算など明確に確認出来なかった協議会の扱いはどのようにするか。

3 市内企業との図書館の協働事業について

- (1) 図書館では市内企業にどう働きかけているのか。
- (2) 市内企業との協働の展望は。
- (3) 中小企業の協力はあがるが、大手についてはあまりないような気がするのだが、市外本社企業はどうするのか。

第5 通告者

3 番 野々口 眞由美 議員

1 学童保育所について

- (1) 小学校4年生から、入所しづらくなるといった小4の壁問題があるが、待機児童の状況と今後の推移について伺う。
- (2) 文部省（現在：文部科学省）は、平成5年から余裕教室（空き教室）の有効活用の促進をしてきた。現在までの取組状況について伺う。
 - ア 保育課と教育委員会の連携状況は。
 - イ 各学校の余裕教室の把握は、いつからどのようにされてきたのか。
 - ウ 現在の余裕教室の活用状況は。
- (3) 学童保育中の児童の病気、ケガ等の対応について伺う。
 - ア 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休校措置において、教育委員会（学校）と学童保育所は、どのように連携したのか。

イ 学童保育所内には、体調が悪くなっても静養するスペースがないが、どのように対応しているのか。

(4) 指導員（放課後児童支援員及び補助的職員）について伺う。

ア 放課後児童支援員（有資格者）と補助的職員の人数は。

イ 病気やケガの対応は、どこまでできるのか。また、知識の習得はどのようにしているのか。

ウ 障がいのある児童の入所について、専門的知識の習得も含め、受け入れ体制は、どのようにになっているのか。

エ 放課後児童支援員及び補助的職員のスキルアップや情報共有はどのようにされているのか。

(5) 指定管理者制度にした目的等について伺う。

(6) 課題は何か。課題解決に向けた対策について伺う

第6 通告者

6 番 関 口 昌 男 議員

1 自治体におけるジェンダー平等をどう進めるか

(1) ジェンダー平等と「男女共同参画」への白岡市での取組を問う。

(2) 第5次男女共同参画プランの特徴について。

(3) 男女の格差問題を考えよう。

(4) 政治の課題として。

(5) 白岡市でのパートナーシップ条例について。

(6) 引き続き諸課題に取り組む中での市長のお考えは。

2 鉄道交通への期待と課題

(1) 地下鉄7号線延伸プロジェクトへの期待を問う。

(2) 埼玉高速鉄道の岩槻延伸問題の展望は。

(3) 白岡駅及び新白岡駅の無人化問題について。

(4) 駅改善のいくつかの問題を考える。

(5) 市の取組についての決意を伺う。

第7 通告者

11 番 加 藤 一 生 議員

1 市内の運動公園の維持管理の基本方針は

先日、勤労者体育センターそばの高岩運動公園を、グラウンドゴルフ場として利用している方々より、「公園のかたわらに駐輪場を作ってもらえないか」との要望を伺った。

- (1) この要望への市の対応、見解は。
 - (2) こういう要望等の聴取及び対応の基本方針はどうなっているか。
- 2 新型コロナウイルスオミクロン株流行下での市の対応は
- (1) 市職員に対して、いかなる指示を出しているか。
 - (2) 市民に対して、市役所庁舎を含む、市内公共施設利用・訪問時の行動の注意喚起はどうしているか。

第8 通告者

16番 黒 須 大 一 郎 議 員

- 1 生活道路と都市計画道路を問う
 - (1) 生活道路と都市計画道路はどのような性質の違いがあるのか。
 - (2) 生活道路と都市計画道路（含む同等規格）が、同じ時期に整備事業が行われる場合には、同様の対応をするべきだがいかがか。
- 2 市特産品の「白岡美人」等のブランド化を問う
 - (1) 市内産梨を「白岡美人」と呼びブランド化をしたいとの事と考える。一口に梨の販売といっても多くの品種があり、同じ品種でも大きさ、贈答用、B級品や白岡産梨を使った加工品など様々なタイプの商品がある。「白岡美人」を名乗る上での基準（規制）はあるのか。
 - (2) 特産品である梨をどうPRするかが、ブランド化かと考える。現状は、白岡産梨の生産量が減少していることが本当の課題ではないのか。生産梨農家を増やす、梨畑を増やすなどの政策が優先事業では。
 - (3) 新特産品の開発は、どうなったか。ついては、今後の新特産品はどうしていくのか。（開発、発掘、既存のブラッシュアップ等）
- 3 白岡中央総合病院移転開設における市の支援とは
 - (1) D P C（診断群分類別包括評価）対象病院で病院機能評価認定病院である白岡中央総合病院の「機能評価係数Ⅱ」での全国D P C病院Ⅲ群ランキングは。

(2) 上尾中央医科グループで、移転開設にあたり機器支援基金の設定や運営助成金等を受けている病院はあるのか。

(3) 市税を投入するメリットは、市外移転せず病院開設だけか。

4 立地適正化計画を問う

(1) 本計画策定は、意向等の調査分析などをどのように行うのか。

(2) 本計画は、都市機能と居住を誘導する区域を結ぶための道路・公共交通の充実が不可欠だが、現在のデマンド型のりあい交通では適正な公共交通ネットワークとは言えない。どうするのか。又、手付かずの都市計画道路太田新井小久喜線などの道路環境整備は。

(3) 本計画の是非は、計画によって一定のエリアに商業・業務、暮らしを支えるサービス施設等の都市機能と、人口密度を維持するための居住を計画の通りに誘導できるかだが、計画策定後どのくらいの期間で成し得たいと考えているのか。

(4) 平成26年8月に登場した都市再生特別措置法に基づく本計画は、ネットワーク型コンパクトシティの形成を進めていくものである。本計画の効果を発揮させるには、都市機能誘導区域や居住誘導区域の絞り込みにかかっている、見解は。

(5) 上位計画であろう第6次総合振興計画実施計画や都市計画マスタープランなどに影響しない範囲での立地適正化計画なのか。懸念している点は、ある意味市街化区域、市街化調整区域に続く第2線引き的な制度で、行政が意図しない効果が出るならいいが、逆の結果もあり得るので。

第9 通告者

17番 石原富子 議員

1 福祉の総合相談窓口の設置について

日常生活では、高齢や介護、障害、生活困窮、子育てなど、様々な課題が複数絡み合っている。そして、それらの課題をどこに相談したらよいのかわからない人も多くいる。そのような悩み事を制度や分野の縦割りではなく、庁内が連携を図りながら相談にのっていくのが福祉の総合相談窓口である。その具体策について伺う。

- (1) 窓口開設の進捗状況を伺う。
- (2) 連絡員の役割と「白岡市総合相談支援事業運営会議」の役割は何か伺う。
- (3) 連絡員は健康福祉部だけにとどまらず、教育委員会など、全庁的に関わるべきではないか。
- (4) なぜ、社会福祉協議会がメンバーに入っていて、地域の実情を一番わかっている地域包括支援センターが入っていないのか。
- (5) 市民への周知はどのようにするのか。親しみやすくするために愛称をつけてはどうか。
- (6) この窓口設置に対する市長の考えを聞く。

2 肝炎ウイルス検査の受検率について

わが国には、肝炎ウイルス感染者が約350万人いるとされる。内訳はB型が110万人、C型220～250万人とされている。しかし肝炎ウイルス検査を受けて自身の感染について知っている国民は60%程度と言われている。全国の肝臓がん患者は着実に減少してきたが、埼玉県はそうではない状況が見えてきた。肝炎ウイルス検査の受検によって感染を知り、適切な検査で重症化を防ぎ、肝臓がんを早期発見・早期治療することが可能だ。埼玉県の肝炎ウイルス検査の受検率は全国でも下位に位置しており改善が求められている。中でも白岡市は肝炎ウイルス検査の受検率が県内で最低である。肝炎ウイルス検査の受検率を上げる方策を伺う。

- (1) 白岡市の受検率は令和元年が0.04%。埼玉県で最も低い数値であるが、どのように認識しているか。
- (2) 肝炎ウイルス検査は、肝炎、肝臓がんの予防のためと、医療費の削減の観点からも重要であるが、受検を促す努力をしているか。
- (3) 受検対象者を増やすように制度の改善に取り組むべきだと考えるが、いかがか。
- (4) 検査の受けやすさに目を向けているか。
- (5) 肝炎ウイルス検査受診の普及に向け、積極的な広報をしてはどうか。

第10 通告者

10番 渡辺 聡一郎 議員

1 白岡駅周辺の交通規制について

- (1) 信号機設置についてどのような要望を行っているか。要望箇所数と過去の要望実現数。また、どのような基準で設置が決定されるのか。
- (2) 千駄野マミーマート前交差点における信号機設置等の交通規制を早急に実施すべきと考えるが、市の対策を伺う。
- (3) 中央公民館西側道路の一方通行化について進捗を伺う。
- (4) 駅周辺の交通規制について市はどのように考えているか。安全な環境整備に向け今後どのように取り組んでいくか。

2 新白岡駅周辺の利便性の確保について

- (1) 新白岡駅前広場の再整備に関する設計を行ったが、その後の方針と計画は。
- (2) 駅前駐輪場の閉鎖について市民からどのような声が寄せられているか。閉鎖の代替手段について検討が必要ではないか。
- (3) 小規模駐輪場付き市役所連絡所等の設置について考えを伺う。

第11 通告者

7番 松本 栄一 議員

1 教科担任制の本格導入について

小学5、6年生の一部授業で本年4月より始まる「教科担任制」について、昨年末に文部科学大臣が「来年度予算案で950人の教員の増員を決めた」と発表した。これにより予算上、外国語(英語)、理科、算数、体育のいずれかで週1コマ程度、担任以外の教員が教える体制が整うことになるとしている。

- (1) 昨年3月議会での答弁で、音楽科や家庭科等で教科担任制を実施、一部の学校の一部の教科で専科指導として教科担任制のもと授業を行っており、導入については、現在研究に努めているとあった。体育は専門性が高いとして、昨年7月に文部科学省が対象に加えたが、対象の全教科において本格導入が可能か、伺う。
- (2) 小規模学校での導入は大変難しいとの懸念があるが、大山小学校

では、本格導入をどのように対応するのか、伺う。

- (3) 学級担任を持たない専科教員は、学校で「居場所がない」という場合も全国的にはあるようだが、当市は配慮しているか、伺う。

2 所有者不明土地について

国土交通省の2020年度の地籍調査で、土地の24%が所有者不明であった。人口減少や高齢化が進む中、相続後の未登記などが原因で増えていると思われる。2021年に民法や不動産登記法が改正され、相続登記の申請が義務化された。

- (1) 所有者不明土地への対応で、2018年9月の定例会で質問をしたが、野牛・高岩土地区画整理事業で1件存在し、法令に基づき対応したとのこと。その後の事業において存在していたか、伺う。
- (2) 現在も市内で荒廃土地、農地を多く見かけるが、2018年9月の答弁では、所有者不明土地が約8,148平方メートル、固定資産税・都市計画税の滞納額の0.15%であった。所有者不明土地の把握はどのようにし、また、増減の状況を伺う。
- (3) 所有者不明土地の解消に向けて民法や不動産登記法が改正され、2024年4月から施行される。不動産（土地・建物）の相続を知ってから3年以内に相続登記の申請をしないと、過料が科せられる可能性がある。高齢化が進む中、所有者不明土地の発生予防になる施策として、市民に周知してもらう必要があるが、当市の対応を伺う。

第12通告者

13番 細井 公 議員

1 新型コロナウイルス対策による学習環境の維持について

新型コロナウイルス感染症拡大により小中学校で学級閉鎖等が相次いでおり、学習量不足等の影響が現れる。

現場の調整、感染対策、事後処理における混乱について伺う。

第13通告者

5番 山崎 巨裕 議員

1 市内小中学校の教員配置について

- (1) 今年度市内小中学校に配置されるべき教員に欠員が生じる事例はあったか。
- (2) 教員の休業や休職に対しては、どのような対策が講じられているのか。
- (3) 来年度の教員配置の見通しと休業や休職に対する対応見通しを伺う。

2 国民健康保険制度について

- (1) 市の全世帯に対する国民健康保険加入世帯の割合は。
- (2) 国民健康保険加入世帯のうち、未納世帯は何世帯あるか。
- (3) 未納世帯への対応は、どのように行っているか。
- (4) 2022年4月から就学前の子どもの均等割を5割公費で軽減することになるが、その概要について伺う。
- (5) 子どもが多いほど国民健康保険税が高くなる均等割は、子育て支援に逆行すると考えるが、市の見解を伺う。
- (6) 均等割課税については、対象の拡大と公費での軽減率をさらに高めるよう国や県に要請していただきたいが、いかがか。
- (7) 国民健康保険制度に申請減免の制度があることや窓口負担の減免制度があることを周知徹底していただきたいが、いかがか。

第14 通告者

4番 齋藤 信治 議員

1 大山小学校の方向を問う

大山小学校は、地域の高齢化・人口減少に合わせて子どもたちの減少が進んでおり存続が問われている。現状を見直し、今後の方向を見定めるべき時期になっている。

- (1) 小規模特認校としての総括を。
- (2) 今後の児童数の推移は。
- (3) 人口増加の方策として県営住宅の活用を。
- (4) 西小学校・白岡中学校との連携を。
- (5) 今後に向けて協議会を設立したら。

第15通告者

14番 大島

勉 議員

1 Society 5.0への取組について

- (1) 現時点での認識は。
- (2) 市としてどう取り組むか。

2 小・中学校の教員不足問題について

- (1) 教員が不足することで生じる問題は何か。
- (2) それに対する取組は。

第16通告者

12番 中川

幸 廣 議員

1 白岡駅西口開発事業について

(1) 白岡駅西口開発地域の土地の個人的売買の実態について

ア 開発地域内もしくは隣接地域で、ここ10数年間土地の個人的売買の事実があったか。

イ 開発地域内外で土地取引が横行すれば市が購入しようとする時、当然地価はアップしていてなかなか購入しにくくなる。このような状況を防止するため、「土地の監視体制」を講ずる考えはないか。

(2) 開発地域の内外での民間開発について

当該地域内外では、金融機関と民間業者が提携し共同ビルを建設予定であると聞いていた。しかし、執行部よりの直近の「案」ではその金融機関は保健センター分館へ転居となっている。折角の民間同士の計画を市がボイコットしている様にも見えるが実態はどうなのか。

2 ギフテッド教育の導入を実施しては

(1) ギフテッド教育について教育委員会はどの様に考えるか。

(2) 大山小学校は小規模特認校として、「小さな学校」だからできることをアピールし生徒を募集している。正しくギフテッド教育にマッチする教育環境にあると思うが、大山小学校でギフテッド教育を行う考えはないか。

1 帯状疱疹を予防するために

- (1) 帯状疱疹という疾患のこと、また、帯状疱疹ワクチンがあり、予防できることを広く周知・啓発をする必要があると考えるがいかがか。
- (2) 市民の健康を守る観点から、多くの方が予防接種できるように助成を考えてはいかがか。

2 マスクを着けられない方への支援について

- (1) マスクを着けられないことを、周囲の方に知ってもらうための缶バッジとカードを購入した経緯と意図を伺う。
- (2) 広報しらおかに、マスクを着けられない方に、ヘルプマークを活用するように記事が掲載されている。マスクを着けられない方の意思表示のツールとして、ヘルプマークを使用するのは、分かりにくいと思うがいかがか。

また、市で用意してある缶バッジとカードのことは掲載されていない。なぜか伺う。

- (3) 窓口に缶バッジとカードがあることを表示して、窓口にヘルプマークを取りに来た方に話を聞きながら、必要な方にヘルプマークと一緒に缶バッジとカードを配布出来ないか。
- (4) 広報「しらおか」に掲載されていた「マスクを着けられない方にご理解を」の記事は本市のホームページにない。市民に周知していくことが重要と考える。缶バッジとカードがあることとともに掲載すべきと思うがいかがか。

3 だれもが自分らしく生きるために

- (1) 現在の本市のLGBTQに対する施策や取組を伺う。
- (2) LGBTQに対する意識の啓発には、時間もかかり、継続的な取組が必要と考える。以下のことから始めることはできないか伺う。
 - ア 全職員や市民を対象にした研修会やセミナーを開催する。
 - イ 啓発用のLGBTQのハンドブックを作成して小中学校へ配布し庁舎にも設置する。

- ウ 中学校の制服を選択できるようにスラックスを導入する。
- エ 公共施設や学校の多目的トイレに「みんなのトイレ」のステッカーを貼り必要な方が使用できるようにする。
- オ 性的少数者の尊厳と社会運動の象徴であるレインボーフラッグを本庁舎の受付と担当課窓口に掲出する。